

増えた外国人、これをビジネスにできるのか？

先日、上野と御徒町に買い物に行きました。そこでの店員さんが、アフリカ系の方だったのを始め、台湾、中国、キューバの方などなど、とにかく外国人の観光客が多いのです。もしかすると、日本人よりも多かったかもしれません。

なぜでしょうか？一番の理由は、東南アジアの所得水準が上がっていること。そして、皆がいうには、円安だからだそうです。さらに、LCC航空会社の航空券の安さなどが挙げられます。

また、先日出張した富山でも、インドネシア人の親子4人や白人など、やはり外国人を多く見かけました。「どこから来たの？」と聞くと「オーストラリア」とのこと。「どこに行ってきたの？」「金沢兼六園」だそうです。

台湾人の4人組の女性。「自分は日本に住んでいるけど、友達3人が日本に遊びに来た！」というので、「どこに行くの？」と尋ねると、「加賀温泉から富山の宇奈月温泉に行ってゆっくりする。」とのことでした。

国の試算では、2020年で2000万人の訪日外国人を見込んでいるそうです。また、労働ビザを3年から5年にするといいますから、労働者も1.6倍には増えます。

先日も草加市のリサイクルショップにいた外国人の親子に話を聞いたところ、パキスタンから来日して、27年目だそうです。子供が5人、一番下の子が日本で生まれ、他4人はパキスタンから、最近日本に連れてきて、今は日本の小学校に通っているとのこと。そして、最近、自宅を購入して住んでいるそうです。

ちょっと周りを見回しただけでも、すぐに外国人を見かけることができます。

- ・電車で隣の席の子・・・親子でスウェーデンから
- ・東京駅で・・・イギリスからの旅行者が那須へ
- ・電車で8人の集団・・・インドから
- ・事務所の前で・・・デンマークからビジネスマン

・当社ビルの入り口で・・・中国人の社長を待つ、アメリカ人の社長。中国人社長と会い、お互い日本語で話しながら歩く姿。

私の韓国人の友人は、「中国語と英語が話せたら世界中で通用する。だから、中国へ行って来い。」とあって、自分の子供を上海に送り出しました。ところが、その子は「言葉はわからないし、誰も相手にしてくれない。」と、韓国に帰ってきてしまったそうです。その時、父親は「いいよ。戻ってきてても。だけど、1年だけ我慢しろ。」と、再度上海に送り出しました。

それから彼は高校を卒業するまで中国にいました。そして、彼から連絡がありました。「大学はシンガポールに行くよ。だって、英語を覚えなければならぬいんでしょう？」彼は今、シンガポールにいます。彼は、韓国人の父親と、日本人の母親の間に生まれました。母親はキャビンアテンダントでしたので英語が堪能です。そうした環境で育つ子供たちは、国際的な環境に対して強くなるのでしょうかね。

日本人に求められる外国人との交流法、そして言葉の問題。

最近、当社ビルの1階に、中国人だけの会社が入居しました。そのフロアには、同じ社長が経営する別会社が元々あるのですが、以前一緒にフロアを借りていた企業(こちら事務方が中国人)が引っ越したため、そこで新しい事業を始めたのです。ここに集まる中国人15名。社内では中国語が飛び交います。しかし日本語もできるのです。

さて、ビジネスですが、やはり観光ででしょうか？いや、もっと違う活用法がありそうです。

時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自ずと時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましょう。

労働環境にも監督責任 発注先に潜むリスク グローバル企業の死角

米アップルはここ数年、NGOなどから中国の下請け工場での労働問題を批判されてきた。発注先で起きる問題は「管轄外」にも見えるが、2011年に国連で「ビジネスと人権に関する指導原則」が承認されてから、グローバル企業本体が一定の責任を負うべきだとの認識が定着しつつある。今年2月、アップルが発表した発注先に関する報告書では、人権保護に取り組んでいることを繰り返し強調している。

ファーストリテイリングは今年1月、ユニクロ製品を生産する中国の委託先2社が、工場労働者らに違法な時間外労働を強いていたと香港のNGOに告発された。ファストリは急いで対応を検討、調査を行い、工場にも監視の対象を広げることなどを決めた。調査に関わったNGOの事務局長は「発注先の問題を見て見ぬふりをするのは、人権侵害を助長するのと同じ」と話す。

発注先リスクは労働問題だけでなく知的財産にも及ぶ。米ワシントン州で11年にできた法律では、下請け企業が違法にコピーしたソフトを使っていた場合、最終製品を販売した企業も間接的に侵害したと認定され、賠償を請求される可能性がある。実際に外国企業が制裁金を支払った例もある。

企業は文化や考え方の異なるさまざまな国で社会的責任に対応する必要に迫られている。

不法残留増える 22年ぶり 技能実習生の失踪影響

不法残留の外国人は、1993年の約30万人をピークに減少が続いていたが、今年1月1日時点で前年比1.6%増の6万7人となり、22年ぶりに前年を上回った。外国人技能実習生の失踪が背景にあるとみられる。

国・地域別でみると、最も多い韓国は前年比4.2%減(1万3634人)。一方、ベトナムが66.8%増(2453人)、タイが20.2%増(5277人)、中国も4.7%増えた(8647人)。

在留資格別では最多の短期滞在が0.8%減(4万1090人)となったのに対し、技能実習は65.3%増(4679人)と大幅に増えた。法務省は「実習生の失踪が増えたことが影響している。受け入れ企業側には意欲の高い実習生を選抜するよう指導していきたい」としている。

日銀、株保有10兆円に 自己資本の3倍超 株価下支え ペース維持は不透明

日銀が保有する株式の時価が10兆円を突破した。年3兆円のペースで買い増し、公的年金に次ぐ日本の大株主に浮上している。株価が下落したときに買いを入れる手法で相場を下支えし株高の呼び水となった。残高は自己資本の3倍以上になっており、3兆円の買い入れペースを長期間続けられるかは微妙だ。

日銀の自己資本は2.8兆円で保有株は簿価で2倍(約5.7兆円)、時価では3.5倍になる。民間では三菱UFJフィナンシャル・グループは自己資本14兆円に対し、保有株の時価は5兆円と約3分の1にとどまる。日銀の会計ルールは、株価が著しく下落した場合、損失を処理すると定めている。日銀の財務基盤が健全でないと見なされれば、通貨の信認にも響くためだ。

日銀は国債も年80兆円のペースで買い増し、保有残高は260兆円となり2年前と比べ約2倍に増えた。リスク資産の増加に伴い、日銀は財務基盤の強化を進めている。日銀法では利益の5%を自己資本積み増しに回し残額のほぼすべてを国庫に納付することになっている。相場の急変に備え、13年度は自己資本の積み増しへの配分を利益の20%に増やした。ただ、リスク資産の増加ペースに、資本増強が追いつくかは不透明だ。

本コーナーは、(株)日本アルマック/日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会共催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したもので、日経新聞の記事によるものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

<発行>

日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

(株)日本アルマック内

TEL:03-5297-1242 FAX:03-5297-1244

URL:http://www.almac.co.jp

<製作>

株式会社日本アルマック

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

TEL:03-5297-1241 FAX:03-5297-1244

URL:http://www.almac.co.jp

※ご意見・ご要望は上記までお寄せください。